貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,245,854	固定負債	7,628,386
有形固定資産	13,439,126	地方債	6,798,016
事業用資産	4,986,810	長期未払金	-
土地	593,237	退職手当引当金	759,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,517,766	その他	71,306
建物減価償却累計額	△ 4,356,491	流動負債	570,774
工作物	358,464	1年内償還予定地方債	497,560
工作物減価償却累計額	△ 126,167	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,194
航空機	-	預り金	5,020
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,199,160
建設仮勘定	-		
インフラ資産	8,279,353	【純資産の部】	
土地	238,368	固定資産等形成分	14,797,471
建物	1,114,619	余剰分(不足分)	△ 7,953,583
建物減価償却累計額	△ 730,360		
工作物	17,757,147		
工作物減価償却累計額	△ 10,122,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,043		
物品	535,423		
物品減価償却累計額	△ 362,459		
無形固定資産	4,514		
ソフトウェア	4,514		
その他	-		
投資その他の資産	802,214		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,974		
長期貸付金	-		
基金	768,871		
減債基金	-		
その他	768,871		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,823		
流動資産	797,193		
現金預金	193,148		
未収金	53,417		
短期貸付金	-		
基金	551,617		
財政調整基金	449,992		
減債基金	101,624		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 988		
資産合計	15,043,048	純資産合計	6,843,888
		負債及び純資産合計	15,043,048

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

開始貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,135,300	固定負債	7,244,201
有形固定資産	13,311,678	地方債	6,373,731
事業用資産	4,636,868	長期未払金	-
土地	588,457	退職手当引当金	793,216
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,011,261	その他	77,255
建物減価償却累計額	△ 4,169,375	流動負債	533,580
工作物	298,619	1年内償還予定地方債	456,926
工作物減価償却累計額	△ 113,554	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,808
航空機	-	預り金	5,846
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,777,781
建設仮勘定	21,460	【純資産の部】	
インフラ資産	8,497,599	固定資産等形成分	14,859,882
土地	235,520	余剰分(不足分)	△ 7,439,990
建物	1,114,619		
建物減価償却累計額	△ 709,241		
工作物	17,543,574		
工作物減価償却累計額	△ 9,692,165		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,292		
物品	493,295		
物品減価償却累計額	△ 316,085		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	823,622		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,867		
長期貸付金	-		
基金	787,526		
減債基金	-		
その他	787,526		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,962		
流動資産	1,062,372		
現金預金	318,253		
未収金	20,269		
短期貸付金	-		
基金	724,581		
財政調整基金	622,961		
減債基金	101,620		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 731		
資産合計	15,197,673	純資産合計	7,419,892
		負債及び純資産合計	15,197,673

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,661,288
業務費用	3,038,034
人件費	1,271,130
職員給与費	1,030,804
賞与等引当金繰入額	68,194
退職手当引当金繰入額	△ 34,152
その他	206,284
物件費等	1,697,779
物件費	967,528
維持補修費	30,642
減価償却費	697,521
その他	2,088
その他の業務費用	69,125
支払利息	64,211
徴収不能引当金繰入額	2,684
その他	2,230
移転費用	2,623,253
補助金等	1,225,474
社会保障給付	706,022
他会計への繰出金	677,835
その他	13,922
経常収益	232,915
使用料及び手数料	64,305
その他	168,610
純経常行政コスト	5,428,373
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	369
資産売却益	369
その他	-
純行政コスト	5,428,004

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,419,892	14,859,882	△ 7,439,990
純行政コスト(△)	△ 5,428,004		△ 5,428,004
財源	4,852,001		4,852,001
税金等	3,988,040		3,988,040
国県等補助金	863,960		863,960
本年度差額	△ 576,003		△ 576,003
固定資産等の変動(内部変動)		△ 62,410	62,410
有形固定資産等の増加		829,484	△ 829,484
有形固定資産等の減少		△ 700,275	700,275
貸付金・基金等の増加		30,967	△ 30,967
貸付金・基金等の減少		△ 222,586	222,586
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 576,003	△ 62,410	△ 513,593
本年度末純資産残高	6,843,888	14,797,471	△ 7,953,583

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,661,288		
業務費用	3,038,034		
人件費	1,271,130		
職員給与費	1,030,804		
賞与等引当金繰入額	68,194		
退職手当引当金繰入額	△ 34,152		
その他	206,284		
物件費等	1,697,779		
物件費	967,528		
維持補修費	30,642		
減価償却費	697,521		
その他	2,088		
その他の業務費用	69,125		
支払利息	64,211		
徴収不能引当金繰入額	2,684		
その他	2,230		
移転費用	2,623,253		
補助金等	1,225,474		
社会保障給付	706,022		
他会計への繰出金	677,835		
その他	13,922		
経常収益	232,915		
使用料及び手数料	64,305		
その他	168,610		
純経常行政コスト	5,428,373		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	369		
資産売却益	369		
その他	-		
純行政コスト	△ 5,428,004		△ 5,428,004
財源	4,852,001		4,852,001
税収等	3,988,040		3,988,040
国県等補助金	863,960		863,960
本年度差額	△ 576,003		△ 576,003
固定資産等の変動(内部変動)		△ 62,410	62,410
有形固定資産等の増加		829,484	△ 829,484
有形固定資産等の減少		△ 700,275	700,275
貸付金・基金等の増加		30,967	△ 30,967
貸付金・基金等の減少		△ 222,586	222,586
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 576,003	△ 62,410	△ 513,593
前年度末純資産残高	7,419,892	14,859,882	△ 7,439,990
本年度末純資産残高	6,843,888	14,797,471	△ 7,953,583

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,997,849
業務費用支出	2,374,595
人件費支出	1,307,896
物件費等支出	1,002,488
支払利息支出	64,211
その他の支出	-
移転費用支出	2,623,253
補助金等支出	1,225,474
社会保障給付支出	706,022
他会計への繰出支出	677,835
その他の支出	13,922
業務収入	4,974,799
税込等収入	3,987,488
国県等補助金収入	786,664
使用料及び手数料収入	64,305
その他の収入	136,342
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 23,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	860,450
公共施設等整備費支出	829,484
基金積立金支出	27,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	300,251
国県等補助金収入	77,296
基金取崩収入	219,586
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 560,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	462,874
地方債償還支出	456,926
その他の支出	5,949
財務活動収入	921,845
地方債発行収入	921,845
その他の収入	-
財務活動収支	458,971
本年度資金収支額	△ 124,278
前年度末資金残高	312,407
本年度末資金残高	188,129

前年度末歳計外現金残高	5,846
本年度歳計外現金増減額	△ 826
本年度末歳計外現金残高	5,020
本年度末現金預金残高	193,148

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,919,797	571,130	21,460	9,469,468	4,482,658	199,729	4,986,810
土地	588,457	4,780	-	593,237	-	-	593,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,011,261	506,506	-	8,517,766	4,356,491	187,116	4,161,276
工作物	298,619	59,845	-	358,464	126,167	12,613	232,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,460	-	21,460	-	-	-	-
インフラ資産	18,899,006	235,817	2,646	19,132,177	10,852,824	451,418	8,279,353
土地	235,520	2,848	-	238,368	-	-	238,368
建物	1,114,619	-	-	1,114,619	730,360	21,119	384,259
工作物	17,543,574	213,573	-	17,757,147	10,122,464	430,299	7,634,683
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,292	19,397	2,646	22,043	-	-	22,043
物品	493,295	42,127	-	535,423	362,459	46,375	172,963
合計	28,312,098	849,075	24,106	29,137,067	15,697,941	697,521	13,439,126

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,949	3,174,294	753,138	72,624	278,029	20,306	665,470	4,986,810
土地	22,949	133,526	112,146	4,227	47,178	-	273,211	593,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2,916,007	639,401	64,806	183,480	20,306	337,275	4,161,276
工作物	-	124,761	1,591	3,591	47,371	-	54,984	232,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,637,505	563,801	-	1,328	71,584	706	4,428	8,279,353
土地	65,781	167,735	-	1,328	3,524	-	-	238,368
建物	-	384,259	-	-	-	-	-	384,259
工作物	7,549,682	11,807	-	-	68,060	706	4,428	7,634,683
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,043	-	-	-	-	-	-	22,043
物品	461	13,083	3,764	680	9,671	41,049	104,256	172,963
合計	7,660,915	3,751,177	756,902	74,632	359,285	62,061	774,154	13,439,126

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930	122,150,457	115,035,281	7,115,176	4,535,830	0.087%	6,165	-	3,930	3,930
茨城県国際交流協会	625	574,110	13,619	560,491	491,400	0.127%	713	-	625	625
茨城県建設技術公社	30	4,116,983	1,428,094	2,688,889	74,175	0.040%	1,088	-	30	30
茨城県社会福祉事業団	81	2,276,936	1,750,759	526,177	114,875	0.071%	371	-	81	81
茨城県中小企業振興公社	1,710	39,736,840	37,952,600	1,784,240	1,751,209	0.098%	1,742	-	1,710	1,710
茨城県消防協会	208	336,888	4,646	332,242	317,930	0.065%	217	-	208	208
いばらき腎バンク	580	426,624	445	426,179	417,774	0.139%	592	-	580	580
茨城県信用保証協会	7,041	612,234,154	562,467,079	49,767,075	5,881,703	0.120%	59,576	-	7,041	7,041
茨城県暴力追放推進センター	646	910,084	171	909,913	896,381	0.072%	656	-	646	646
茨城県畜産協会	240	3,140,548	2,773,905	366,643	258,623	0.093%	340	-	240	240
地方公共団体金融機構	1,100	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.007%	15,973	-	1,100	1,100
合計	16,191	25,572,170,624	25,266,611,599	305,559,025	31,341,900		87,433	-	16,191	16,191

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	449,992	-	-	-	449,992	449,992
減債基金	101,624	-	-	-	101,624	101,624
ふるさと基金	50,801	-	-	-	50,801	50,801
地域振興基金	12,771	-	-	-	12,771	12,771
地域福祉基金	189,247	-	-	-	189,247	189,247
公共公益施設整備基金	66,709	-	-	-	66,709	66,709
陸平基金	67,614	-	-	-	67,614	67,614
安中地区総合開発関連公共施設整備基金	8,308	-	-	-	8,308	8,308
学校施設建設基金	223,247	-	-	-	223,247	223,247
通学交通基金	17,446	-	-	-	17,446	17,446
ふるさと応援基金	20,968	-	-	-	20,968	20,968
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	3,085	-	-	-	3,085	3,085
土地開発基金	91,825	-	13,130	-	104,955	112,977
収入印紙等購買基金	2,724	996	-	-	3,720	3,720
合計	1,306,362	996	13,130	-	1,320,488	1,328,510

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	155,971	7,881	119,571	-	11,100	25,300	-	-	-	-
災害復旧	15,559	2,130	15,559	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,440,715	102,710	1,118,090	-	167,122	149,323	-	-	-	6,180
一般単独事業	886,652	40,640	41,053	467,453	365,548	7,019	-	-	-	5,580
その他	173,755	30,315	68,563	105,193	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	4,177,131	239,495	1,966,107	2,069,221	49,900	91,903	-	-	-	-
減税補てん債	145,868	27,930	145,868	-	-	-	-	-	-	-
その他	299,924	46,459	177,710	-	9,272	38,142	-	-	-	74,800
合計	7,295,575	497,560	3,652,521	2,641,867	602,942	311,687	-	-	-	86,560

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,295,576	5,607,051	1,218,460	470,065	-	-	-	-	0.85%

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,295,576	21,885	45,135	94,783	49,161	137,092	1,738,582	1,570,196	3,344,142	294,600

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 徴収不能引当金	5,962	2,427	-	1,566	6,823
流動資産 徴収不能引当金	731	988	-	731	988
固定負債 退職手当引当金	793,216	-	34,152	-	759,064
流動負債 賞与等引当金	70,808	68,194	70,808	-	68,194
合計	870,717	71,609	104,960	2,297	835,069

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	7,547	2,696
固定資産税	10,496	3,530
軽自動車税	1,378	597
小計	19,421	6,823
その他の未収金		
子ども・子育て支援施設使用料	-	-
給食費	4,533	-
高額療養費返納金等(単独分)	20	-
電力需給契約解除損害賠償金	-	-
小計	4,553	-
合計	23,974	6,823

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	12,064	276
固定資産税	6,215	423
軽自動車税	1,926	289
小計	20,206	988
その他の未収金		
子ども・子育て支援施設使用料	7	-
給食費	151	-
高額療養費返納金等(単独分)	-	-
電力需給契約解除損害賠償金	33,053	-
小計	33,211	-
合計	53,417	988

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	蔵後余郷入経営体育成 基盤整備事業負担金	茨城県	49,900	県営土地改良事業実施のため の負担金
	県営かんがい排水事業 余郷入地区負担金	茨城県	27,300	県営土地改良事業実施のため の負担金
	計		77,200	
その他の補助金等	江戸崎地方衛生土木組 合負担金	江戸崎地方衛生土木組 合	311,539	ゴミ処理施設、火葬場・斎場 の運営管理、公共土木事業 の実施のための負担金
	稲敷地方広域市町村圏 事務組合負担金	稲敷地方広域市町村圏 事務組合	256,718	消防・救急業務、水防事業、 職員の共同研修等実施のため の負担金
	産地づくり助成金	転作達成農家	48,568	米価安定のための助成金
	村社会福祉協議会負担 金	美浦村村社会福祉協議 会	43,682	美浦村村社会福祉協議会運 営のための負担金
	圏央道北東エリア連携・ 交流軸形成事業費負担 金	圏央道北東エリア連携 交流協議会	28,250	高速バス運営のための負担 金
	龍ヶ崎地方衛生組合負 担金	龍ヶ崎地方衛生組合	25,692	浄化槽汚泥等処理運営管の ための負担金
	その他		433,826	
	計		1,148,274	
合計			1,225,474	

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	2,476,734	
		地方譲与税	82,192	
		利子割交付金	1,947	
		配当割交付金	7,632	
		株式等譲渡所得割交付金	4,429	
		地方消費税交付金	259,307	
		ゴルフ場利用税交付金	46,513	
		自動車取得税交付金	15,224	
		地方特例交付金	3,836	
		地方交付税	890,139	
		交通安全対策特別交付金	1,627	
		分担金及び負担金	6,310	
		寄附金	91,915	
		繰入金	91,568	
		諸収入	8,668	
	小計	3,988,040		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,724
			都道府県等支出金	572
			計	77,296
		経常的補助金	国庫支出金	493,685
			都道府県等支出金	292,979
	小計	786,664		
	小計	863,960		
	合計		4,852,001	

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,428,004	786,664	455,445	3,674,866	511,028
有形固定資産等の増加	829,484	77,296	466,400	285,788	-
貸付金・基金等の増加	30,967	-	-	27,386	3,580
その他	-	-	-	-	-
合計	6,288,454	863,960	921,845	3,988,040	514,609

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

注記（一般会計財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

②退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合の積立持分相当額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合の積立持分相当額については、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額としています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

①総務省改訂モデルから統一的な基準に変更しています。

②有形固定資産

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計したものを使用していましたが、有形固定資産等の評価基準及び評価方法に基づいた固定資産台帳を使用しています。

③長期延滞債権

収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が前年度以前の債権保有者の債権としていましたが、滞納繰越調定収入未済額に変更しています。

④未収金

収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が現年度調定分のみの債権保有者の債権としていましたが、現年調定収入未済額に変更しています。

⑤徴収不能引当金

村税の一定以上の債権保有者について、個別に徴収不能引当金を算出し、それ以外のものについて、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により算出していましたが、全ての債権について過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を算出しています。

また、不納欠損率については、「不納欠損額／（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」としていましたが、「不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高」に変更しています。

⑥退職手当引当金

退職手当要支給見込額を退職手当引当とし、退職手当組合の積立持分相当額を基金の退職手当組合積立金としていましたが、退職手当要支給見込額から退職手当組合の積立持分相当額を控除したものを退職手当引当としています。

また、特別会計の職員分の退職手当引当について、各会計で計上していましたが、一般会計で退職手当を負担しているため、一般会計で一括して計上しています。

(2) 表示方法の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したため、統一的な基準様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したため、欄外注記として、歳計外現金を追加しました。この変更により、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」が5,020千円増加しています。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.2%
将来負担比率	48.5%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」（該当なし）表示としています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 32,250千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地

一般会計	△2,024,692千円
------	--------------

償却資産

一般会計	△2,065,900千円
------	--------------

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

平成 28 年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地

なお、売却予定の資産を示すものではありません。

事業用資産 10,017 千円

土地 10,017 千円

③基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 622,000 千円

減債基金 100,000 千円

公共下水道事業基金 300,000 千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,686,464 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額A	10,906,185 千円
地方債の現在高	7,295,576 千円
公営企業債等繰入見込額	2,781,023 千円
組合負担等見込額	289,412 千円
退職手当負担見込額	540,174 千円
充当可能財源等B	9,191,465 千円
充当可能基金	1,505,001 千円
基準財政需要額算入見込額	7,686,464 千円
実質的な将来負担額（A－B）	1,714,720 千円
標準財政規模	4,073,890 千円
算入公債費等の額	545,295 千円

⑥地方自治法第 214 条に基づく債務負担行為による契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額 71,306 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支	△23,049 千円
支払利息支出	64,211 千円
投資活動収支	△560,200 千円
基礎的財政収支	△519,037 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,509,302 千円	6,321,173 千円
繰越金	△312,407 千円	
資金収支計算書	6,196,895 千円	6,321,173 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の務活動収支	△23,049 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	77,296 千円
税収等収入未収金	552 千円
その他収入未収金	32,268 千円
減価償却費	△697,521 千円
賞与等引当	2,614 千円
退職手当引当金	34,152 千円
徴収不能引当金	△2,684 千円
資産除売却益	369 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△576,003 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です